

Disaster Prevention Support



<https://www.sgh-dpsf.jp>

公益財団法人
SGH防災サポート財団

ごあいさつ

安心・安全な暮らしを支える一助として

SGH防災サポート財団は、災害に強い社会の実現を目指し、災害時における物資支援の迅速化・効率化を図るための体制整備に取り組んでいます。

近年、気候変動の影響による自然災害の激甚化や頻発化に加え、南海トラフ地震など大規模災害のリスクが高まっており、迅速かつ的確な応急体制の構築が社会全体の急務となっています。こうした状況の中、官と民が一体となって平時から備えることこそが、災害発生時に命と暮らしを守る確かな力になると私たちは信じています。

当財団では、平時からの備蓄体制の整備や物流ネットワークの構築に注力しながら、全国の自治体や関係機関との連携を深めることにより、災害時における支援の質とスピードを高めてまいります。また、復旧・復興支援のフェーズにおいても、地域の実情に応じた支援を通じて、持続可能な支援体制の構築に寄与してまいります。

私たちの活動が、安心・安全な暮らしの基盤を支える一助となるよう、
役職員一同、誠意と熱意をもって取り組んでまいります。
今後とも、皆さまの温かいご支援とご指導を賜りますよう、
心よりお願い申し上げます。

理事長
栗和田 榮一



設立の経緯

災害支援活動の経験を礎に

近年、日本各地で地震や豪雨災害が頻発する中、2024年1月に発生した能登半島地震においては、被災地への物資の到達に時間を要したことや、医療体制の確保に難しさが見られるなど、災害時の支援体制におけるさまざまな改善点が浮き彫りとなりました。

こうした課題に対応するために、政府や自治体に加え、民間企業の持つ物流ネットワークや物資管理のノウハウを組み合わせ、平時から災害に備える社会インフラを構築することが求められています。

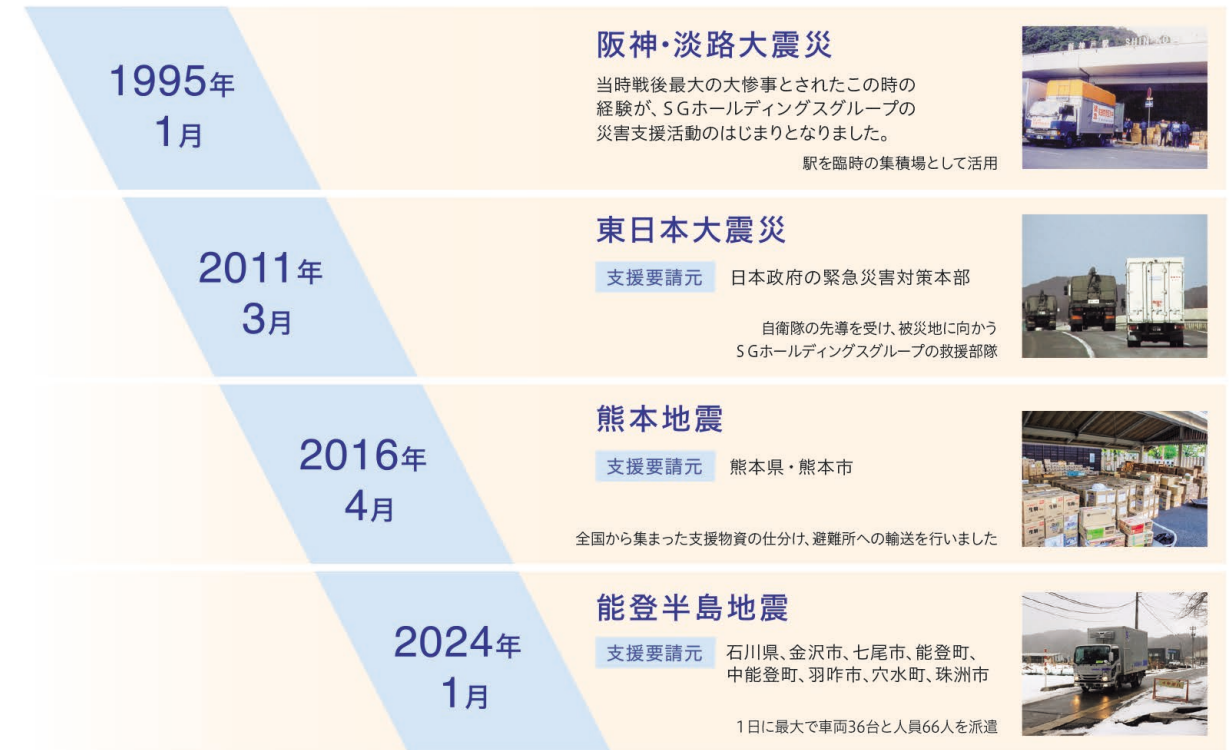
他方、SGホールディングスグループでは阪神・淡路大震災以降、佐川急便を中心に災害支援を行ってきた経験を基に、災害に備えた政府・自治体と民間企業との連携強化を進めており、防災・減災の取り組みを促進し、それをサステナブルなものにしていく必要性を認識しています。

これまでの災害支援のノウハウを生かしながら持続的な支援の仕組みを構築するためには、政府と民間企業を繋ぐ災害時の物流支援ハブの役割を持ち、社会貢献に寄与する財団を設立することが最適と判断し、このたびの設立に至りました。

災害支援活動（SGホールディングスグループ）

地震災害における支援活動

支援活動を動画にまとめております。
右記二次元コードよりご覧ください。



水害における支援活動



迅速かつ効率的な 災害支援活動を実現するために

当財団は、災害時の物資支援に関わる物流インフラを整備・運用し、官民連携のもと、持続可能かつ迅速な防災支援を実現することを目指しています。そのために、以下の取り組みを重点的に推進しています。

災害時の 物資支援体制の強化



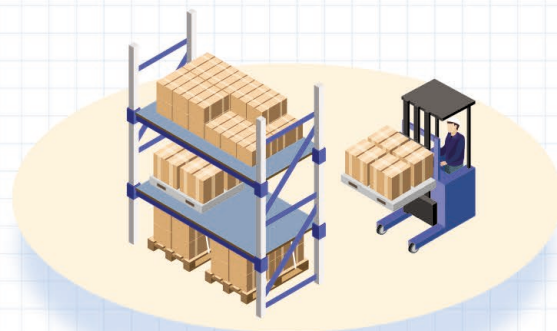
官民連携による 持続可能な支援モデルの構築



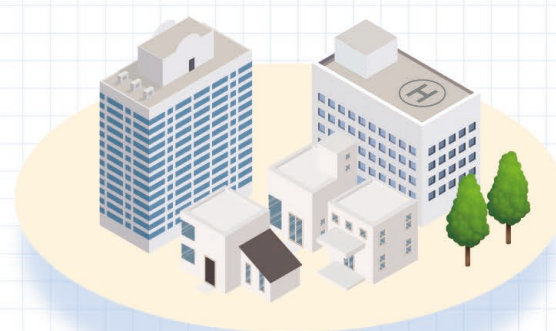
災害発生時に迅速・効率的な支援を行う 「物流支援ハブ」としての機能の発揮



最適な物流管理による 資源の有効活用と廃棄ロスの削減



国や自治体と連携し、 平時から備える社会インフラの形成



事業紹介

支援物資の保管・管理を行い、災害発生時に必要な場所への輸送を迅速に手配します。

01.

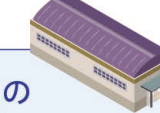
分散備蓄品の 保管・管理



国の分散備蓄品を全国の拠点にて保管・管理し、災害時には迅速な搬出および輸送の手配を行います。

02.

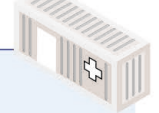
避難所物資の 調達・保管・管理・輸送



避難所生活に必要な物資を平時から調達・保管・管理し、災害発生時には必要な場所へ迅速に輸送を手配します。

03.

医療用 コンテナの支援



医療用コンテナの平時における保管・メンテナンスから、災害発生時の輸送手配および設置支援までを一括で行います。

04.

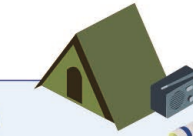
支援物資の 輸配送支援



支援物資の輸送等に必要な資機材等を調達・保有・管理し、関係機関と連携して輸送の手配を行います。

05.

耐久財の メンテナンスと保管



使用後の耐久財を回収し、適切なメンテナンスと保管を行うことで、常に万全な支援体制を維持します。

06.

その他の 関連支援



上記に準じたその他の支援活動を、必要に応じて柔軟に実施。支援活動を円滑に支援できるよう備えています。

締結実績

2025年4月14日 プッシュ型支援物資に関する業務連携協定 締結式

当財団は、災害時に政府と連携し、迅速な物資支援体制を強化することを目的に2025年4月14日に内閣府と「プッシュ型支援物資に関する業務連携協定」を締結しました。

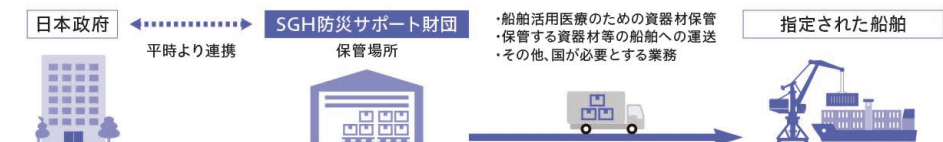
(写真左から)坂井学 内閣府特命担当大臣(防災)<当時>、SGH 防災サポート財団 理事長 栗和田榮一



2025年12月18日 船舶活用医療のための資器材等に関する業務連携協定書を締結

2026年1月7日から運用が開始された、災害時等における船舶を活用した医療提供体制について、資器材等の保管に関する業務連携協定を締結しました。

業務連携のイメージ



事業拠点紹介

全国10カ所の拠点で、
国・自治体と連携した災害支援を行います。



石川県 (白山市)



建物構造	鉄骨造
所有延べ床面積 (㎡)	26,031.32㎡
財団対象面積 (㎡)	1,652.89㎡

広島県 (広島市)



建物構造	FSRPC-B工法+鉄骨造地上5階建/耐震構造
所有延べ床面積 (㎡)	15,262.62㎡
財団対象面積 (㎡)	1,652.89㎡

福岡県 (糟屋郡須恵町)



建物構造	鉄骨造、金属断熱サンドイッチパネル張
所有延べ床面積 (㎡)	32,216.34㎡
財団対象面積 (㎡)	1,652.89㎡

沖縄県 (糸満市)



建物構造	鉄骨造、ALC板張、ガルバリウム鋼板二重葺、4階建て(耐火構造)
所有延べ床面積 (㎡)	1,368,319㎡
財団対象面積 (㎡)	1,650㎡

高知県 (土佐市)



建物構造	平屋
所有延べ床面積 (㎡)	9,900㎡
財団対象面積 (㎡)	1,653㎡

大阪府 (東大阪市)



建物構造	鉄骨造・BOX型
所有延べ床面積 (㎡)	23,636.36㎡
財団対象面積 (㎡)	1,652.89㎡

愛知県 (春日井市)



建物構造	鉄骨造(一部RC造)
所有延べ床面積 (㎡)	59,719㎡
財団対象面積 (㎡)	1,652.89㎡

北海道 (札幌市)



建物構造	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造
所有延べ床面積 (㎡)	70,910.48㎡
財団対象面積 (㎡)	1,652.9㎡

宮城県 (仙台市)



建物構造	鉄骨造4階建て
所有延べ床面積 (㎡)	9,270㎡
財団対象面積 (㎡)	1,652.9㎡

埼玉県 (加須市)



建物構造	鉄骨造
所有延べ床面積 (㎡)	32,277.69㎡
財団対象面積 (㎡)	1,652.89㎡

有事の際に備える備蓄品拠点

— 須恵営業所の取り組み —



4～5ページで紹介した全10拠点のうち、ここでは福岡県糟屋郡須恵町にある須恵営業所を詳しくご紹介します。本拠点は、当財団が所有する防災備蓄品の保管・管理を担うとともに、内閣府が推進するプッシュ型支援における分散備蓄品の保管拠点としての役割を果たしています。施設内には、パーテーションや避難用ベッドをはじめとする各種資機材を適切に配備・管理し、有事の際に迅速かつ円滑な物資供給が行える体制を整備しています。



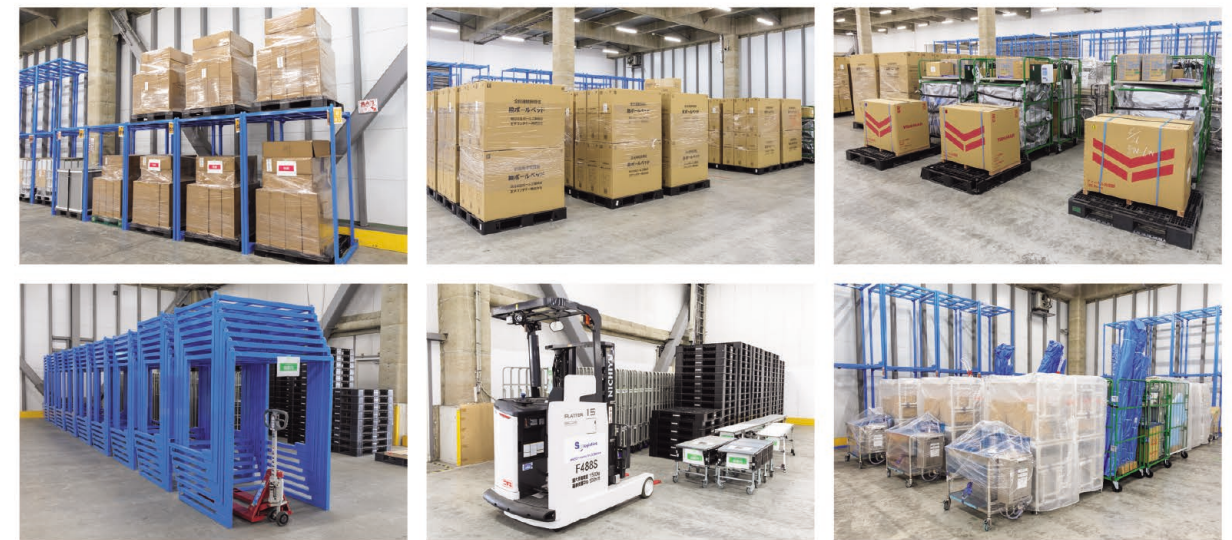
倉庫内の写真。
内閣府と当財団の備蓄品が区画を分けて保管・管理されています

立地について



最寄りのインターチェンジから10分程度の立地なので、有事の際、被災地への輸送をスムーズに対応可能です

備蓄品について



簡易ベッドや簡易トイレ、パーテーション、調理資機材や発電機、さらにはそれらを保管するラックやパレット、輸送用のローラー、フォークリフトなど、多種多様な支援物資を保管・管理しています。

(資機材の詳細は P8-9 参照)



Point!



RFIDタグで在庫管理

備蓄品や資機材の管理にはRFIDタグを使用しています。このRFIDタグを用いることで目視での数量検品などが不要になり、在庫状況を可視化できるようになります。正確な在庫管理・省人化のための重要なツールです。(RFIDタグの詳細はP12参照)

所長の声



佐川グローバル
ロジスティクス
須恵営業所 所長
米 慶子さん

有事の際の人命に関わる仕事と考え、保管・管理を行っています

須恵営業所では、内閣府からお預かりしている備蓄品と、SGH防災サポート財団の備蓄品の両方を保管・管理しています。管理フロアは1階にあるため、有事の際もスムーズな搬出が可能です。また、従業員が約200名在籍しており、緊急時にも迅速に対応できる体制を整えています。倉庫管理で特に重視しているのは、備蓄品の搬出経路を確保することです。備蓄品の前に物が積み重なっている

と、円滑な搬出が妨げられてしまいます。そのため、スペースを明確に区分し、従業員一人ひとりがその区画を意識して管理しています。また、実際の訓練では、搬出経路の確認や指示系統の整理を行い、有事に備えています。私たちは単に荷物を管理するのではなく、人命に関わる重要な役割を担っているという認識のもと、営業所全員が高い意識を持って業務に当たっています。

当財団が保有する支援物資・資機材

小型資機材 (1拠点当たりの数量:2026年3月時点)

備蓄品名	総数
避難所用パーテーション	200
エアベッド(2枚SET)	400
ポータブル電源	2
ヘルメット	20
ローリータンク200ℓ	2
パワートートPパイ(1,000ℓ)	2
プラスチックコンテナ	1
耐切創手袋	60
防水シューズカバー L・M・子供用	300
スマートフォン保管庫	1
USB タイプC×6ポート AC充電器	2
iPhoneスマホ タイプC急速充電器	10
延長コンセント 雷ガード	2
延長コード 20m 100V 12A	2
電源タップ 6穴	10
USB タイプC充電器 (3A)	20
USBタイプC シリコンケーブル	15
USBタイプC ライトニングケーブル	6
組立式コンテナ (埼玉県加須のみ)	16



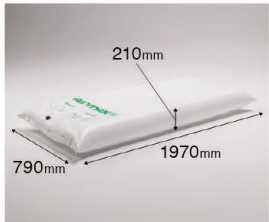
パーテーション

プライバシー確保や感染症対策のため、避難所で個別空間を区切る簡易仕切り



パワートート

1000Lの大容量プラスチック製貯水タンク。輸送・保管に最適な設計で、高い安全性と耐久性があります



エアベッド

空気で膨らませて使用する簡易ベッド。避難時の快適な睡眠を確保します



ポータブル電源

停電時も電気製品を使える持ち運び可能な大容量蓄電池



ローリータンク

200Lの適度な容量で扱いやすく、軽量で持ち運びも簡単。耐久性にも優れた実用的なタンクです



組立式コンテナ

非常時の備えに最適な組立式のコンテナ。防災倉庫として活用が可能です

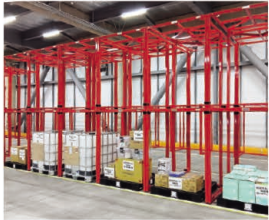
マテハン※資機材 (1拠点当たりの数量:2026年3月時点)

大項目	備蓄品名	総数
備蓄用	カゴ車(備蓄用)	50
	ネステナ(備蓄用)1.7m	56
	コンベアローラー(備蓄用)	5
	台車(備蓄用)	10
	パレット(備蓄用)	100
庫内使用	ハンドフォーク	2
	フォークリフト	1
	カゴ車(保管用)	50
	ネステナ(2.0m)	41
	ネステナ(1.7m)	56
	パレット(保管用)	150
	PC	1



カゴ車

重い荷物も効率良く運搬可能。カゴ車であれば大量の荷物を輸送できます



ネステナ

備蓄品を積み重ねて保管できる、省スペース化に役立つ金属製の保管ラック



パレット

荷物を載せて効率的に運搬・保管するための平らな土台の物流資材



コンベアローラー

荷物をローラーで滑らかに移動させ、運搬の省力化を実現する搬送用資機材



フォークリフト

重量物を持ち上げて運搬・積み下ろしできる荷役用車両



ハンドフォーク

パレットを差し込み、持ち上げて運搬できる手動式のフォークリフト

※マテハン…「マテリアルハンドリング」の略語でモノを運搬する作業のこと

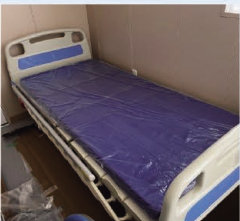
支援物資および支援物資の輸送・保管に必要な資機材を調達・保管・管理しています。

大型資機材



仕分け用大型テント

国からのプッシュ型支援物資や受援品の受け皿と一時保管後の仕分けスペースとして活用します



医療用コンテナ

被災地における医療を必要とする被災者の救護活動や一時的な診療所として提供します



トレーラーハウス

被災地で活動するための支援者の滞在施設として活用します

産学官民連携防災モデルの構築

南海トラフ地震への備えとして、南紀白浜を実証・実装の場に、産学官民連携による地域防災モデルの構築を推進しています。

2025年度は協議会を3回開催し、取り組みの方向性を整理しました。

2026年度は白浜町総合防災訓練と連動した防災イベントを通じて「南紀白浜モデル」の実証を進めています。

背景

- ・南海トラフ地震に備えるべく、産学官民が連携した新しい防災の取り組みが必要。
- ・南紀白浜地域は、南海トラフ地震の最前線地域であり、モデル創出の場としてふさわしい。



2025年10月協議会設立

目的

- ・「平時からの備え」と「発災後の迅速な対応」を両立させる防災基盤を構築

- ・「産学官民連携による共創」を通じて、地域が主体となった持続可能な防災体制を築く

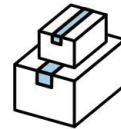


2026年度の取り組み方針

協議会主催の
防災イベント実施



新しい備蓄モデルの
スモールスタート実証



成果の外部発信
(政策モデル化)



物資輸送拠点候補の
具体的検討



多様な主体が中立的に参画できる
“産学官民連携による共創の場”

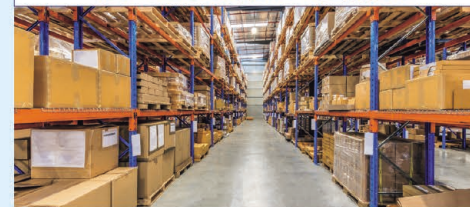


平時における取り組み

人が集まり賑わう拠点



レジリエンス向上+地域創生



取り組み検討(例)

「防災×○○」のモデル作り
防災×観光・防災×スポーツ
など防災イベント企画を通じた
行動変容

「新しい備蓄の在り方」
流通備蓄・
ローリングストック
地産地消・お土産活用

有事における取り組み

災害物資拠点の「補完的役割」



自治体と連携した荷捌き・輸送拠点として、
初動の物資支援を円滑に進める

平時・有事を問わない、フェーズフリーな取り組みを検討

RFIDで実現する 防災備蓄品の“見える化”



災害時、本当に必要なのは「あるはず」ではなく「すぐに使える」備蓄品・資機材です。
当財団では、RFID（無線自動識別）技術を活用し、備蓄品の管理を効率化・高度化。
平時から災害時まで、確実に機能する備蓄体制を構築しています。

※RFIDとは？…電波を使ってタグ情報を非接触で読み取る技術です。バーコードのように一つずつスキャンする必要がなく、複数の備蓄品を一括で確認できます

従来の課題

- ・在庫確認に時間がかかる
- ・数量ミス
- ・記録漏れ
- ・期限切れの見落とし



RFID導入でこう変わる

- ・一括読み取りで瞬時に在庫把握
- ・人為的ミスを大幅削減
- ・賞味期限・使用期限を自動管理



**災害時に
「すぐ出せる」**
必要な物資の場所と
数量を即座に把握



**平時の
管理負担を軽減**
棚卸し作業を
大幅短縮



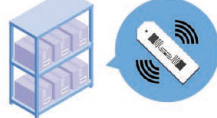
備蓄の最適化
過不足のない
計画的な補充が可能

入荷イメージ

本部/各拠点でマスタ設定しタグを出力



全商品にタグを貼付



出荷イメージ

災害発生時 必須の運用



備蓄品倉庫



被災地

タグを貼付したまま出荷
(リーダーも出荷)

被災地にて荷受け
(リーダーを使用)

理想の運用



自治体

県や自治体から来る新たな物資を
被災地でタグ付けし在庫管理

財団概要

名 称	公益財団法人 SGH 防災サポート財団
理 事 長	栗和田 榮一
設 立	2025 年 3 月 7 日
行 政 庁	内閣府
出 捐 者	SG ホールディングス株式会社
所 在 地	〒136-0075 東京都江東区新砂1丁目8-2 SGHビル新砂II 2階

